

一栄谷 眞見 の 意見 私見



自民党はこの5月19日、総合農林政策調査会(江藤拓会長、食料安全保障に関する検討委員会(森山裕委員長、農林部会等)による合同会議を開催して、食料安全保障政策に関する提言をとりまとめた。提言は大きく、「食料安全保障予算」の検討方向と「食料・農業・農村基本法の見直しを含む『中長期的な検討課題』に分かれる。

「食料安全保障予算」の検討方向では、記すれば、①価格高騰対策、肥料の安定確保体制の構築、国内資源の有効活用、②輸入依存穀物(小麦・大豆・トウモロコシなど)の増産、備蓄強化、③米粉の増産・米粉製品の開発、食品産業国産原料への切替促進等、④多額の食料システム戦略(カーボンニュートラル)の推進、⑤食料安全保障に資する中山間地域等の振興、⑥産地・食品産業が一体となった輸出促進、⑦カーボンニュートラルの実践に向けた森林・林業木材産業の振興、⑧資源管理の着実な実施に向けた水産業の振興、となる。

しを含む『中長期的な検討課題』の項目もあけてみると、1)食料安全保障予算の更なる充実 ①生産資材の安定確保、②国内農業生産の拡大・国産農林水産物の利用拡大、みどりの食料システム戦略(カーボンニュートラル)の推進、④国産水産物の漁獲量の増大

日本農業のあるべき姿

議論を

推進方策、①地方自治体や関係団体の取組、連携の強化、②食料自給率・自給力のあり方などとなっている。このように検討方向で緊急に手当てすべき対策をあげ、中長期的な検討課題で予算や施策、支援策の強化をめざす。こうした自民党の対応は食料安全保障の問題であるから当然でもあろうが、2月に食料安全保障に関する検討委員会を立ち上げてから、きわめて迅速にとりまとめられ、また体系的・網羅的でありながらもメリハリもついた内容であるように受け止めた。自民党農林族の存在感希薄化する一方であったが、どこか底力を見せつけられたような感がある。今回は「中間とりまとめ」ときれお、今後、これらについての具体策が付加されるであろう最終とりまとめに期待したい。

そこで注文しておきたいのが、この食料安全保障をめぐる国会論議の中で、日本農業の本来の姿・あるべき姿を踏まえての議論の展開である。農業は基本的に風土産業であるが、わが国は明治維新以来、一貫して欧米型の大規模化・機械化農業を追求し続けてきた。今、持続性と循環が時代のキーワードであり、転換は必須だ。水田農業を中心に家族経営と協同の力、森と水、特性の發揮にこだわるところからしか日本農業の活路は拓かれないのではないかと。(農的社會学サイエンス研究所代表)

あわせて「食料・農業・農村基本法の見直し」の強化に向けた施策の